

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和元年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金		代表理事 糸原 徳康 (任期) H30.6.6~R2.6評議員会		松江市母衣町55番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H24.4 (H5.3)	整備法第44条	林業課	2019.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H31.3.31現在	
合計額	1,539,747	88.4%	合計額	0
うち県出資等額	1,361,446		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	0
債務保証の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
<p>設立目的</p> <p>法人は、島根県内において森林整備に従事する者の確保・育成に関する事業を行い、森林の整備が適切に行われることにより、県土の保全、水資源の確保、地球温暖化防止等の森林の有する公益目的機能の維持・増進、うるおいと活力のある県民生活の向上に寄与することを目的とする。</p>				
<p>主な事業内容</p> <p>1. 林業担い手の確保・育成に関する事業 2. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 ※事業は県内において行うものとする。</p>				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	0	15	15	0	16	16	0
H30年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		2回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	3	3	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員			0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	3	3	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	5人	360,000	0	360,000	0	360,000
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	5人	360,000	0	360,000	0	360,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	0人	0	0	0	0	0
計(①+②)						
	5人	360,000	0	360,000	0	360,000
常勤	0人	0	0	0	0	0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	5人	360,000	0	360,000	0	360,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	給料	職員手当	賞与			
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
	0人	0	0	0	0	
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
	3人	6,510,000	0	6,510,000	0	6,510,000
	(1人当り)	2,170,000	0	2,170,000		
計(①+②)						
	3人	6,510,000	0	6,510,000	0	6,510,000

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 常勤役員1名は他団体と兼務しており、報酬の全部を他団体が負担している。
- ※ 職員3人は他団体と兼務しており、人件費を相互に負担している。
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	林業の担い手の確保・育成に関する事業				
目的及び内容	(目的) 島根県内の林業労働力の確保・育成により森林整備が行われ、公益的機能の維持・増進及び県民生活の向上に寄与すること。				
	(内容) ・担い手に対する林業労働力の習得・向上及び労働災害防止のための支援 ・担い手の労働条件を改善するために、その事業主に対する支援				
目標(値)	県が策定した林業労働力の確保の促進に関する第3期基本計画(H23~H33.3)に基づき、平成33年3月までに林業就業者数1,700人を目標に毎年60人を確保する。平成27年度からは目標を10人増加し70人確保する。	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	目標値	70	70	70	70
	実績値	71	70	76	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	58,966,384	57,156,008	43,238,452	53,100,000	
事業費	52,126,384	50,316,008	36,368,452	47,700,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	15,686,753	12,451,283	11,709,060	6,301,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)	36,439,631	37,864,725	24,659,392	41,399,000
人件費	6,840,000	6,840,000	6,870,000	5,400,000	
職員別内訳	役員、評議員	330,000	330,000	360,000	400,000
	正規職員、その他職員	6,510,000	6,510,000	6,510,000	5,000,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>第3期中期事業計画(平成30~令和2年度)に基づき、担い手の定着率向上を目的として事業を実施している。定着化につながるように「人材育成」、「労働安全」及び「雇用改善」の視点から助成事業を行い、現場技能者のスキルアップや安全対策の充実、就労改善等の労働環境整備を図ることができた。一方で「人手不足」の問題が社会問題になるほど深刻化しており、他業種との競合で人材確保がより厳しくなっている。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
総コスト	58,966,384	57,156,008	43,896,192	53,100,000	
事業費	52,126,384	50,316,008	37,026,192	47,700,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	15,686,753	12,451,283	9,112,290	8,001,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)	36,439,631	37,864,725	27,913,902	39,699,000	
人件費	6,840,000	6,840,000	6,870,000	5,400,000	
職員別内訳	役員、評議員	330,000	330,000	360,000	400,000
	正規職員、その他職員	6,510,000	6,510,000	6,510,000	5,000,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	6,840,000	6,840,000	6,870,000	5,400,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)					
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	22,526,753	19,291,283	15,982,290	13,401,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	36,439,631	37,864,725	27,913,902	39,699,000	
総コスト(財源内訳の計)	58,966,384	57,156,008	43,896,192	53,100,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 資産				
流動資産	a	34,644,689	34,247,687	23,341,655
現金・預金	b	30,156,986	30,212,219	20,294,567
その他の流動資産	c	4,487,703	4,035,468	3,047,088
固定資産	d	1,605,525,725	1,567,661,000	1,539,747,098
基本財産	e	0	0	0
基本財産以外の固定資産	f	1,605,525,725	1,567,661,000	1,539,747,098
うち特定資産	g	1,605,525,725	1,567,661,000	1,539,747,098
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		1,605,525,725	156,766,100	1,539,747,098
資産計	h	1,640,170,414	1,601,908,687	1,563,088,753
II 負債				
流動負債	i	0	0	0
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	0	0	0
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	0	0	0
III 正味財産・資本				
基本金	r	1,605,527,725	1,567,661,000	1,539,747,098
うち県の出資・出えん分	s	1,419,607,023	1,386,127,005	1,361,445,513
基本金以外の正味財産・資本	t	0	0	0
当期正味財産・資本増減	u	0	0	0
準備金・前期繰越等	v	0	0	0
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	1,605,527,725	1,567,661,000	1,539,747,098
負債と正味財産・資本の合計	y	1,605,527,725	1,567,661,000	1,539,747,098

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,605,525,725	1,605,525,725	1,539,747,098
うち基本財産への充当額	②	0	0	0
うち特定資産への充当額	③	1,605,525,725	1,605,525,725	1,539,747,098
一般正味財産	④	0	0	0
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	1,605,525,725	1,605,525,725	1,539,747,098

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,539,747
基本財産	b	0
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	0
基本財産以外の固定資産	f	1,539,747
有形固定資産	g	0
無形固定資産	h	0
投資等	i	1,539,747

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
担い手事業資産 (国債)	100,000	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用する。
担い手事業運営資産 (国債、預金)	1,273,422	運用益を公益目的事業、管理費に使用する。
担い手事業安定資金 (預金)	166,325	元金と運用益を公益目的事業、管理費に使用する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	58,966,384	57,156,008	43,896,192
基本財産運用益	ア	0	0	0
特定資産運用益	イ	22,525,757	19,290,752	15,981,800
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	0	0	0
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	0	0	0
うち県からの受託等収益	ク	0	0	0
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	36,439,631	37,864,725	27,913,902
雑収益	ス	996	531	490
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	0	0	0
経常費用	②	58,966,384	57,156,008	43,896,192
事業費	ソ	54,627,138	52,662,567	39,623,452
うち自主事業に係る事業費	タ	51,372,138	49,407,567	36,368,452
管理費	チ	4,339,246	4,493,441	4,272,740
(うち人件費)	ツ	3,585,000	3,585,000	3,615,000
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	0	0	0
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	0	0	0
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	0	0	0
一般正味財産期首残高	ヌ	0	0	0
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 36,439,631	▲ 37,864,725	▲ 27,913,902
指定正味財産期首残高	ノ	1,641,965,356	1,605,525,725	1,567,661,000
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,605,525,725	1,567,661,000	1,539,747,098
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	1,605,525,725	1,567,661,000	1,539,747,098

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	36,439,631	37,864,725	27,913,902
うち県分	ヘ	32,219,958	33,480,018	24,681,492
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	36,439,631	37,864,725	27,913,902
収入計(①+ト+⑪)	⑫	95,406,015	95,020,733	71,810,094
職員数[人]	メ	3	3	3

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	97.9%	97.9%	98.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	6.1%	6.3%	8.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	7.4%	7.9%	9.7%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いを判断する。	54.6%	58.6%	56.2%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	54.6%	58.6%	56.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	94.0%	93.8%	91.8%	

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	97.9%	97.9%	98.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	6.1%	6.3%	8.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	7.4%	7.9%	9.7%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり度の割合を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度の割合を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
		※参考 ((1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり度の割合を判断する。	33.8%	35.2%	34.4%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり度の割合を判断する。	33.8%	35.2%	34.4%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	94.0%	93.8%	91.8%	

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	設立目的に沿って林業の担い手の確保・育成を図るための事業を一貫して実施している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	多面的な機能を持つ森林への期待が高い。健全な森林の維持管理には、担い手の確保・育成が不可欠であり、存在意義は大きい。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	存在しない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	存在しない。
団体として人的体制が整っているか A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	人件費抑制のためプロパー職員は配置していないが、事務局を受け持つ県森林組合連合会の職員を専従的に配置している。プロパー職員と同等以上の体制になっている。
財政基盤の面で安定しているか A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	自己資本比率、流動比率等良好である。事業を円滑に運営するための特定資産を目的別に適正に整理している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	常に見直し、必要最小人数で対応している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規定は全て整理しており、適正に運用している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	2つとも定めており、適正に運用している。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページで全て公開している。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	外部研修に積極的に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	林業事業体を対象に調査等を実施して、関係機関と検討している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	中期事業計画に基づき事業を実施している。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	中期事業計画に基づき事業を実施している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	事業実績等を参考に事業効果を分析している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	コスト削減を行い、事業を実施している。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	-	受託事業は実施していない。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	国債、地方債を中心に安全確実な運用を行い、事業活動に安定的、有効的に活用している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金なし。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金なし。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	時価評価により価値が確保されていることを確認している。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	—	収益事業なし。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	定款及び特定資産管理規程に基づき、適正かつ効果的に運用している。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	県からの補助金、負担金、借入金なし。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	受託事業なし。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	受託事業なし。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	林業は森林の維持管理や山村地域に振興に重要な役割を果たしている。令和元年からは森林経営管理法が施行され、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理が推進されていくことになる。林業を支える労働力の確保は不可欠で、当財団は本県の林業労働力の確保のための助成事業を行い、一定の成果を上げているところである。しかし、最近は人手不足が社会問題化するほど深刻であり、林業事業体においても経営上のリスクになっている。こうした状況下、当財団の役割はより一層重要になっている。助成事業を通して林業労働力の安定的な確保を図り、林業の発展と森林の維持管理等に寄与していく必要がある。	A
組織運営	評議員会及び理事会を適時に開催し、適正な運営を行っている。また、事業目的の達成のため、県を始めとした関係機関との連携を積極的に行っている。	A
事業実績	当財団は林業労働力の確保・育成を目的に3年毎に中期事業計画を作成し、事業に取り組んでいる。現在は第3期中期事業計画(H30～R2)を実施中で、事業方針として「人材育成」、「労働安全」、「雇用改善」を通して定着率の向上を図ることを掲げている。平成30年度は県内28事業体に対して総額36,368千円を助成した。「労働安全」では安全装備品、ハチアレルギー対策助成等による労働安全対策の充実、「人材育成」では資格取得助成や研修による現場技能者のスキルアップ、「雇用改善」では就労条件整備にそれぞれ寄与した。しかしながら、最近の深刻な人手不足により、人材確保は他業種との競争激化で厳しい状況である。	B
財務内容	経営の安全性・健全性を示す自己資本比率は98.5%、流動比率及び固定長期適合率が100%、借入金依存率も0%(借入金なし)となっている。また、正味財産も15億円余を保有している。運用収入と合わせて当面の事業財源は確保している。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
現在、取り組んでいる第3期中期事業計画(平成30～令和2年)では従来の事業を継承しつつ、現場技能者を定着させることに重点を置いている。深刻な人手不足問題があるなかで現行事業を積極的に推進していく必要がある。	・第3期中期事業計画(平成30～令和2年)を着実に推進していく。 ・深刻な人手不足問題を踏まえ、「事業検討委員会」を設置して、現行事業を精査し必要に応じての見直しや次期中期事業計画(案)の作成に取り組む。